

事業評価シート

番号 1340200 - 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和 58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。 	
事業の内容	資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。	
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類・ビン類)の回収量に応じた奨励金
	誰に (対象者・対象者数)	50地域の自治会連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付 実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所 月額2,500円、2か所 月額3,800円)
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内50地区の自治会、PTA、子ども会等の実施団体により、延べ928回実施した。 ・紙類4,585トン、古着488トン、金属類118トン、ビン類97トン、合計5,289トンの資源を回収した。 回収量に応じて、自治会連合会へ奨励金を交付した。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,510	300	10,200	300	9,750	300
パートタイム(嘱託職員)	1,339	130	1,352	130	1,339	130
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	10,849	430	11,552	430	11,089	430

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		104,607	101,293	95,508
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	43,542	39,954	35,237
	車両借上げ料	58,728	59,143	57,777
	その他	2,337	2,196	2,494
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		104,607	101,293	95,508

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	115,456	112,845	106,597

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	115,456	112,845	106,597

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	282	276	261

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,000	1,000	1,024
実績値	955	956	928

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総資源回収量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8,090	6,939	6,524
実績値	6,665	6,069	5,289
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみを焼却処理する費用(令和1年度:34,173円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費は令和2年度18,059円/tと低コストである。 民間事業者による古紙回収が拡大しているものの、市場の価格変動に左右されることから、安定的かつ持続的に資源ごみを回収するためには、行政による支援が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	民間事業者による古紙回収の拡大により、本事業による回収量は減少しているものの、市民生活に定着しており、紙類をはじめとする資源ごみを回収する中核的な役割を果たすとともに、ごみ減量・資源化意識を高める取り組みとして有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする市民協働事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民生活に定着している事業であるが、市民のライフスタイルの変化などにより回収量が減少していることから、古紙回収用ボックス設置事業や、雑がみ回収スクール事業など、他施策と連携し、資源回収の仕組みを拡大していく。 また、回収の効率化を図り、適切な回収車両に伴った業者支援を行う。

事業評価シート

番号 1340200 _ 002

【1.基本情報】

事業名	古紙回収用ボックス設置事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組み『多様な資源ごみ回収の仕組み』の一つとして、市民が便利に古紙類を出すことができる機会を提供することで、さらなるごみ減量化を図る。				
事業の内容	・資源分別回収事業の充実策の一つとして、各地域において、市民が随時出す古紙類を回収するためのボックスを設置する。				
事業の対象	何を	資源ごみのうち古紙類のみ			
	誰に (対象者・対象者数)	古紙回収用ボックスを設置する自治会連合会			
	どのくらい (具体的数値で)	市内50地域に開設する。			
令和2年度 (実施内容)	・市内2か所に設置した(うち1か所の運用開始はR3)。(累計32地域、35か所) ・古紙回収量463t(内訳:新聞113t、チラシ66t、雑誌120t、雑がみ69t、段ボール93t、紙パック2t)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,242	260	8,840	260	8,450	260
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	8,242	260	8,840	260	8,450	260

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	1,216	1,628	1,641
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
備品購入費	777	1,028	1,147
消耗品費	286	150	1
委託料	0	451	493
減価償却費【施設管理】※(C)	0	0	0
計(D)=B+C	1,216	1,628	1,641

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	9,458	10,468	10,091

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	777	1,027	1,147
その他			
計(F)	777	1,027	1,147

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	8,681	9,441	8,944

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	設置地域の市民	設置地域の市民	設置地域の市民
受益者数	256,242	255,593	281,489
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	34	37	32

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	累計設置数		か所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	34	35	38
実績値	32	33	34

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	古紙回収量		t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	680	700	700
実績値	496	492	463
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①さらなるごみ減量において必要であり、かつ資源分別回収事業回収量減少の歯止め策の一つである。また、住民のライフスタイルの変化に対応するため規模拡大を図る必要がある。 ②市民から排出された一般廃棄物(資源ごみを含む)の処理責務は市町村である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和1年度普通ごみ処理(収集・焼却・埋立)費用34,173円/tと比べ、本事業に係る費用は3,544円/tなので1割程度である。 比較的安価に購入ができ、かつ設置・移設等が容易にできる古紙回収用ボックスの設置が最も効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本事業による資源ごみ回収は資源分別回収量の10%以上を占めており、また、仕事の都合などで月1回の資源分別回収に古紙類を出せない市民も出すことが可能である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	これまでに公民館など地域住民全員が公平に出せる場所に古紙回収用ボックスを設置している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	古紙類を普通ごみとして処理するよりも低コストであり、ライフスタイルの多様化にあわせた資源ごみを集める有効な仕組みとして、今後も活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 003

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発(市民参加による資源循環社会の構築を目的とする。) 				
事業の内容	市民が資源ごみを、土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営				
事業の対象	何を	資源ごみ(古紙、古着、ビン、缶類、トレイ類、発泡スチロール、ペットボトル、プラスチック製容器包装、廃蛍光管、廃乾電池、廃食用油など)の回収			
	誰に (対象者・対象者数)	市民			
	どのくらい (具体的数値で)	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間			
令和2年度 (実施内容)	利用人数は57,886人で、資源ごみ213,517.5kgを回収しリサイクルした(内訳:ペットボトル10,890kg、ビン23,860kg、缶類7,910kg、発泡スチロール1,629.50kg、白色トレイ1,024kg、プラスチック製容器包装22,450kg、古紙110,260kg、古着34,430kg、ペットボトルキャップ1,064kg)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	824	80	832	80	824	80
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,726	140	2,872	140	2,774	140

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		17,600	14,300	14,845
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	維持管理業務	7,396	3,873	3,821
	搬送処理業務	9,275	9,489	10,157
	回収運搬業務	929	938	867
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		17,600	14,300	14,845

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	20,326	17,172	17,619

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	678	623	221
計(F)	678	623	221

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	19,648	16,549	17,398

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	54,714	54,980	57,886
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	359	301	301

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資源ステーション利用者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	70,000	70,000	70,000
実績値	54,714	54,980	57,886

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	資源ステーション回収量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	500	500	500
実績値	197	191	214
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に、都合で出せなかった場合等の受け皿として、いつでも資源物を出したいというニーズに応える施設である。 一般廃棄物の処理(資源ごみを含む)は自治体の責務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	民間の回収ステーションの増加により、本施設の資源物回収量は減少傾向であったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響によって民間ステーションが一時閉鎖したことを受け、市民が当該施設に持ち込むようになったため、回収量が増加した。 行政主導によるごみ減量施策の重要な施設の一つであるが、効率的な運営に向けて回収品目の見直しや無人化等により予算費用の見直しを行った。令和3年度から実施する予定である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ごみ減量対策のひとつである『多様な資源ごみ回収の仕組み』としての役割を担うために有効な手段である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市民の誰もが気軽に、無料で資源物を持ち込むことのできる施設であるが、設置位置からすると、日常的に利用できる住民は限定的である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	2022年から開始するプラスチック製容器方法の分別収集を見据え、回収品目の見直しや無人化等によりコスト削減を図りながら、多様な資源ごみ回収の仕組みの1つとして維持していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 004

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。 	
事業の内容	家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、ごみ減量行動を誘導する。	
事業の対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法
	誰に (対象者・対象者数)	家庭で自己処理できる市民
	どのくらい (具体的数値で)	毎月複数回の講座の開催
令和2年度 (実施内容)	ダンボールコンポスト講座31回(受講者311名)、アフター講座5回(受講者42名)、堆肥講座2回(受講者5名)、動画再生回数6,453回(受講者201名)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,297	104	816	24	780	24
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	3,297	104	816	24	780	24

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,373	1,362	2,065
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	282	0	0
	消耗品	764	634	1,143
	委託料	0	590	626
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,373	1,362	2,065

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,670	2,178	2,845

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,670	2,178	2,845

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,139	706	559
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,100	3,085	5,089

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	28	28	38
実績値	56	34	31

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ減量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	42	40	81
実績値	36	18	21
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	家庭で生ごみを減量又は資源化する手法を普及させるためには、定期的な講座開催が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民協働やNPO法人等との連携のほか、ダンボールコンポストの実践方法を紹介した動画を職員で作成・配信することにより効率的に実施している。 講座の一部の運営を委託し、事業の効率化を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一定の講座参加者数を維持しているほか、ダンボールコンポストの動画配信により、さらに広く市民に対応できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内各所で定期的に講座を開催しており、市民が参加しやすい体制を整えている。 また、ダンボールコンポストは、動画による講座受講の体制を整え、広く参加できるようにしている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	地域やNPO法人等との連携及び補助金制度等を活用しながら、参加者数の拡大を図るため、講座の実施回数を見直すとともに、生ごみ地域循環事業を推進しながら、生ごみの減量・資源化に市民が広く取り組める方法の普及と定着を図る。

事業評価シート

番号 1340200 - 5

【1.基本情報】

事業名	生ごみ有機肥料化促進補助事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	生ごみ有機肥料化促進実施団体
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生ごみ有機肥料化促進補助金交付要綱 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量資源化指針に掲げる取り組みの一つ。 ・家庭から排出される生ごみの減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。 	
事業の内容	家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、生ごみ有機肥料化促進実施団体として登録された団体が、ボカシを利用して生ごみの堆肥化を推進することに対して補助金を交付する。	
事業の対象	何を	岐阜市生ごみ有機肥料化促進補助金
	誰に (対象者・対象者数)	ボカシ及びボカシ処理容器の購入実績のあった団体
	どのくらい (具体的数値で)	ボカシ100gあたり20円。ボカシ処理容器1個につき購入金額の1/2の額とし、900円を限度とする。
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・10団体84世帯に、ボカシ502.5kg・処理容器15個を助成した。 ・約11tの生ごみが減量できたと推計される。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	634	20	680	20	650	20

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			
	176	158	110
直接事業費の主な内訳			
項目	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
補助金	176	158	110
減価償却費【施設管理】※(C)			
	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	176	158	110

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	810	838	760

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	810	838	760

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ボカシを利用する世帯	ボカシを利用する世帯	ボカシを利用する世帯
受益者数	137	130	84
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,912	6,446	9,048

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助実績		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	327	192	192
実績値	137	130	84

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ資源化量(推計)		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	45	29	27
実績値	19	18	11
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	生ごみを資源化する手段の一つとして有効であるが、ボカシ利用者は年々減少しており、市民のニーズに合っていない。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	ごみを収集運搬・焼却処理する費用(令和元年度:34,173円/t)と比べ、本事業にかかる直接事業費は令和2年度10,000円/tである。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	一部の市民において長期的に活用されており、家庭における生ごみ減量の継続につながっているが、補助実績は年々減少しており、将来的に大きな効果を見込むことは難しい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	登録団体もしくは登録団体を通して、すべての市民が利用することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	本事業利用者へ生ごみを資源化する別の手段としてダンボールコンポストをすすめながら、本事業の存廃について検討を行う。

事業評価シート

番号 1340200 - 6

【1.基本情報】

事業名	ダンボールコンポスト普及促進補助事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市民
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	・岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金交付要綱 ・ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・家庭から排出される生ごみの減量及び再資源化をする意識の高揚を図ることを目的とする。 	
事業の内容	<p>家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化に取り組み始めた市民が、継続的にダンボールコンポストに取り組みやすくするため、必要な資材等の購入に要する費用に対して補助金を交付する。</p>	
事業の対象	何を	岐阜市ダンボールコンポスト普及促進補助金
	誰に (対象者・対象者数)	市が主催するダンボールコンポスト講座の受講その他の方法により、ダンボールコンポストを使用して生ごみを適切に肥料化する知識を習得した者
	どのくらい (具体的数値で)	ダンボール箱1個につき170円、基材1個につき470円を助成し、補助対象者が属する世帯において年度ごとに各種4個ずつを上限とする。
令和2年度 (実施内容)	355世帯を対象に、ダンボール箱581個、基材865個を助成した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,902	60	2,040	60	1,950	60
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,902	60	2,040	60	1,950	60

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	674	592	895
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
補助金	417	471	505
印刷物刊行費	109	20	95
郵送料	148	101	295
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	674	592	895

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,576	2,632	2,845

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,576	2,632	2,845

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯	ダンボールコンポストを使用する世帯
受益者数	294	350	355
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,762	7,520	8,014

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助実績		世帯
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,720	1,025	848
実績値	294	350	355

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生ごみ減量		t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	241	137	188
実績値	41	46	46
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	生ごみの減量を進めるための主な方法であるダンボールコンポストを市民生活に定着させるために必要であり、講座受講者も多い。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ごみを焼却処理する費用(令和1年度:34,173円/t)と比べ、本事業に係る直接事業費は令和2年度19,457円/tと低コストである。 事業拡大により採算性が向上すれば、民間への移管等による効率化も検討できるが、現段階では困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	補助実績は目標には達していないが、行政の支援により、家庭における生ごみ減量の継続につながったと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ダンボールコンポスト講座の受講等により、全ての市民が利用することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	ダンボールコンポスト講座と連動しながら、広く市民が取り組める生ごみの減量・資源化の手法として有効であり、令和2年度から動画視聴による受講を追加し若い世代にも浸透し始めている。 ごみ減量・資源化指針の目標達成のため、引き続きダンボールコンポストの普及、継続、定着のために、市民が補助事業をより利用しやすくなるよう本事業の改善等を検討する。

事業評価シート

番号 1340200 - 7

【1.基本情報】

事業名	みんなで雑がみ集めよう市民運動				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	雑がみ自体を知らない市民が多いことから、雑がみのPRを強化するとともに、市民一人一人が雑がみを集める習慣を定着させる。	
事業の内容	雑がみ回収体験袋の配布やポスターの掲示により、市民への雑がみ分別の周知を図る。また、岐阜市にゆかりのある漫画のキャラクターを活用した啓発物品により、若年層への雑がみのPRを図る。	
事業の対象	何を	雑がみの分別の周知
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	市や地域のイベント等において配布
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・雑がみ回収体験袋 通常版9万5000部の作成 ・市や地域のイベントでの、啓発物品を利用した啓発 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,706	180	6,120	180	5,850	180
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	5,706	180	6,120	180	5,850	180

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			
	3,481	2,746	1,315
直接事業費の主な内訳			
項目	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
事業用品費	2,800	2,800	1,315
印刷製本費	140	140	0
報償費	25	25	0
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	3,481	2,746	1,315

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	9,187	8,866	7,165

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	100	108	101
計(F)	100	108	101

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	9,087	8,758	7,064

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	22	21	17

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	雑がみ回収体験袋の作成数	単位	袋
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値	150,000	106,000	95,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	雑がみの回収量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,000	650	600
実績値	582	567	536
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	雑がみの分別について、市民に浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別を広く普及させることによるごみ減量効果は高い。 雑がみの分別を周知するために、雑がみ回収体験袋などの啓発物品による周知は、実践に繋がり、効果的な手法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	回収袋の配布等により回収量は啓発前に比べて倍増したが、雑がみの回収量は近年横ばい状態にあり、継続的に雑がみ分別の啓発を図るとともに、新たな啓発方法を行うことで、さらなる拡大を見込む。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	資源分別回収の中心となる自治会連合会や学校、地域のイベントなど、様々な機会をとらえて広く市民へ啓発を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民生活の中で、雑がみを分別する習慣とごみの減量意識を定着させるため、新たな啓発方法を検討し、継続して実施していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 8

【1.基本情報】

事業名	ごみ1/3減量活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	地域の実施団体	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	地域が一体となって行動する機会を作っていくことで、ごみ減量・資源化を市民運動として醸成させる。				
事業の内容	ごみ減量の学習会や、地域の文化祭、フリーマーケットなどイベントでの資源回収等の取り組みに対し、資材等の支援をする。				
事業の対象	何を	啓発品の提供や講師の派遣			
	誰に (対象者・対象者数)	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体			
	どのくらい (具体的数値で)	各団体につき年2～3回			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のごみ減量・資源化活動支援33回実施(学習会17回 イベント支援5回 ダンボールコンポスト講座11回) ・参加者 1,741人 *平成30年度より雑がみに係る事業は別事業として切り分け 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,360	40	1,300	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,447	1,581	864
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報償費	246	255	73
	消耗品費	667	777	699
	借上げ料	534	479	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,447	1,581	864

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,715	2,941	2,164

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,715	2,941	2,164

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	10,050	6,143	1,741
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	270	479	1,243

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ダンボールコンポスト講座等の参加者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			3,900
実績値			1,420

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ダンボールコンポストを実践する市民の増加による減量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	45	45	35
実績値	26	11	46
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民運動の拡大を図るためには、継続的な行政支援が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標とする実施回数は達成されていないものの、引き続き市民のごみ減量活動を支援し、意識を高めることが必要。 市民の活動を支援する事業であり、NPOや専門家を活用している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染症の影響により出前講座やイベントの開催が例年に比べてできなかったが、市民の活動を盛り上げるため一定の支援は有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の減量活動を実施しようとする誰もが申請することができ、市はその活動に応じた支援を決定している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域からの要望を把握しながら、市民運動のさらなる拡大に向けて活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 9

【1.基本情報】

事業名	環境推進員活動事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成4年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市環境推進員設置要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	・「岐阜市環境推進員」を地域ごとに配置し(自治会連合会長推薦)、ごみの排出指導やごみ減量・資源化推進など行政と地域住民のパイプ役として活動していただくことで、住みよい生活環境をつくる。	
事業の内容	・ごみの適正排出、減量化及び資源再利用の推進、環境美化意識の普及、その他ごみ減量化のための市の施策への協力に関することなどについて、活動内容を「環境推進員活動報告書」として市へ報告する。	
事業の対象	何を	ごみの排出指導や、ごみ減量・資源化推進の取り組み
	誰に (対象者・対象者数)	環境推進員
	どのくらい (具体的数値で)	随時、地域で活動するほか、3か月に1回「環境推進員活動報告書」を提出
令和2年度 (実施内容)	・令和2年4月から任期2年で計182名に環境推進員を委嘱している。 ・ごみ問題等、広く意見交換する研修会を市内のコミュニティセンターなどで10回開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,665	3,925	3,759
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	環境推進員報償費	3,587	3,607	3,640
	需用費	0	262	0
	役務費	78	56	119
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,665	3,925	3,759

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,616	4,945	4,734

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,616	4,945	4,734

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11	12	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	資源分別回収実施回数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,000	1,000	1,042
実績値	955	956	928

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	資源分別回収量		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	8,090	6,939	6,550
実績値	6,665	6,069	5,289
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地域の資源分別回収の運営やごみ問題の解決、市民へ施策の浸透を図るために、必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域と行政のパイプ役として最も効率的にごみ減量や都市美化推進の役割を果たすことができる。 地域の実情に則した事業であり、市民協働で実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルスの影響で、資源分別回収の実施中止が多く、目標とする報告件数の達成率が40%を下回っているが、地域の実態を把握する貴重な情報源となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域の代表者を対象としている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域の実情を把握し、ごみ減量・資源化及び都市美化に係る市の施策を市民へ効果的に浸透させる手段として活用していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 10

【1.基本情報】

事業名	子どもポスターコンクール事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ポスターコンクール事業要項、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・児童・生徒の作品募集や作品を使用した啓発を通して、児童・生徒自身や家庭、地域におけるごみ減量意識の向上を目指す。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の小・中学生に対して、ごみ減量・資源化に関するポスター作品を募集する。 ・入賞作品は展示・表彰し、優秀作品をもとにポスターを作成し公共施設、小・中学校に掲示する。 				
事業の対象	何を	ごみ減量・資源化ポスターの募集			
	誰に (対象者・対象者数)	市内在住の小・中学生			
	どのくらい (具体的数値で)	夏休みに1回			
令和2年度 (実施内容)	36の小中学校から応募作品数は205点。入賞作品は展示・表彰し、優秀作品を啓発ポスターとした。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	951	30	1,020	30	975	30

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		123	121	165
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	賞状・商品	46	51	91
	印刷代	78	71	73
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		123	121	165

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,074	1,141	1,140

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,074	1,141	1,140

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	410,297	408,970	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	募集チラシ配布箇所数	単位	箇所
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	75	75	75
実績値	75	75	75

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	応募作品数	単位	点
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	300
実績値	277	423	205
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	児童・生徒の目線で制作された作品を使用した啓発は、家庭や地域住民にごみ減量意識の向上を訴えやすい。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	応募者に一定のインセンティブを与えることにより多くの参加を見込め、効果は大きい。 ごみ減量の啓発を推進する立場である市が主体的に実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とする応募作品数には到達しなかったが、市民への啓発素材として作品を活用している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	児童・生徒への作品募集や作品を使用した啓発を通して、家庭や地域におけるごみ減量意識の向上を図ることを目的としており、市民に対する啓発事業として特定の者が利益を得るものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	環境教育の一つとして、また優秀作品を環境意識の向上を図る啓発に活用するため、継続していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 11

【1.基本情報】

事業名	事業系一般廃棄物減量啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・事業者が廃棄物管理責任者を中心としてごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることにより、事業系ごみの減量及び市全体のごみ減量を推進する。 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用建築物における一般廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱に基づき対象事業所を訪問し、提出された一般廃棄物減量計画書に基づきごみ減量・資源化の取り組み状況の調査、啓発指導を行う。 	
事業の対象	何を	事業系一般廃棄物の減量及び資源化に関する指導、助言、啓発等
	誰に (対象者・対象者数)	市内事業所
	どのくらい (具体的数値で)	廃棄物管理責任者届及び一般廃棄物減量計画書の提出指導、手引書・パンフレットの配布、事業所立入調査等
令和2年度 (実施内容)	事業所の立入調査は、大規模事業所190件のうち42件、中規模事業所231件のうち59件に対して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,804	120	4,080	120	3,900	120
パートタイム(嘱託職員)	2,678	260	2,704	260	2,678	260
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,482	380	6,784	380	6,578	380

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		277	154	70
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	リース車借上料	125	125	0
	リース車燃料費	33	29	0
	啓発物品	119	0	70
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		277	154	70

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,759	6,938	6,648

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,759	6,938	6,648

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	17	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	立入指導調査件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	120	120	130
実績値	136	127	101

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	立入調査等の結果に基づく高評価事業所数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30	31	70
実績値	59	74	84
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業者がごみの減量・資源化推進に継続して取り組む体制をつくることは、排出責任を果たすとともに、ごみの減量・資源化の推進に寄与する。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員の直接的な指導により、事業者の意識を改善させる最も効果的な方法である。 立入指導は法及び要綱に基づき市町村が実施する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	一般廃棄物減量計画書の提出率は100%を維持しており、事業所におけるごみ減量および資源化の取り組み推進に大きな役割を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	普通ごみの約3割を占める事業系ごみの減量・資源化を推進することで、市全体のごみ減量・資源化に大きく寄与する。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	取り組みの進んでいない事業所には継続して指導を行い、事業系一般廃棄物の減量を進めていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 12

【1.基本情報】

事業名	社会科副読本「ごみとわたしたち」配布事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	昭和60 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員であることを自覚し、行動する子供を育成する。	
事業の内容	ごみの処理方法や減量方法を、図や絵を用いながら分かりやすく解説する副読本を作成し、市内の小学4年生全員に配布する。	
事業の対象	何を	社会科副読本「ごみとわたしたち」
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小学4年生
	どのくらい (具体的数値で)	3月に配布する
令和2年度 (実施内容)	社会科副読本「ごみとわたしたち」3,800部、教師用300部作成、配布	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	951	30	1,020	30	975	30
パートタイム(嘱託職員)	103	10	104	10	103	10
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,054	40	1,124	40	1,078	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		904	921	833
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	印刷物刊行費	904	921	833
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		904	921	833

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,958	2,045	1,911

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,958	2,045	1,911

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市内の小学4年生	市内の小学4年生	市内の小学4年生
受益者数	4,000	4,000	3,800
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	490	511	503

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配布部数	単位	部
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,300	4,200	4,000
実績値	4,000	4,000	3,800

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ごみ減量意識の高揚を図った子どもの人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,424	3,309	3,600
実績値	3,434	3,309	3,289
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	循環型社会を目指す考え方を理解し、地域社会の一員として自覚し、行動する子供を育成することは、将来におけるごみ減量や環境保護を推進するために必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	啓発は、その内容が子どもたちに学習教材として活用されることが最も効率的である。 小学校のカリキュラムにあわせた社会科副読本の作成配布により効率的に啓発ができる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	目標とする配布部数を達成しており、副読本の作成だけでなく、学校での出前講座などを通して、効率的かつ効果の高い事業としている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の小学4年生すべてに配布して、ごみについて学んでもらっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	学校のニーズを聞きながら、内容を充実させていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 13

【1.基本情報】

事業名	エコ・アクションパートナー事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 19 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	エコ・アクションパートナー協定に関する要綱、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市内の小売事業者と協力して、環境負荷の少ない生活様式の啓発を行い、容器包装廃棄物の減量及び資源化を目指す。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋など容器包装の削減等に主体的に取り組む小売事業者と提携し、容器包装廃棄物等の減量及び資源化に関する協定を締結する。 ・店舗における環境に配慮した取り組みの紹介など協定店としての活動を広く市民に周知する。 				
事業の対象	何を	食品トレイの店頭回収協力店舗、レジ袋削減取り組み店舗の拡大			
	誰に (対象者・対象者数)	市内の小売事業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	全ての小売事業者			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ活動実施に関する報告の提出を求め、トレイ回収量、レジ袋辞退率の把握と公表を行った。 ・エコ・アクションパートナー協定店の拡大に努めた。 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,536	80	2,720	80	2,600	80
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,536	80	2,720	80	2,600	80

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		242	85	69
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	啓発物品	242	85	69
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		242	85	69

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,778	2,805	2,669

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,778	2,805	2,669

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	7	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	店頭啓発の実施件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	10
実績値	7	0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	トレイ店頭回収量		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60	65
実績値	53	53	31
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	昨今の環境意識の高まりとともに、環境問題への取り組みが企業に対するイメージ向上に寄与することから、事業者のごみ減量と資源化の取り組みは進んでいくものと考えられる。 市と事業者が協働し、環境配慮をアピールすることで、市民の環境活動への取り組みを効果的に啓発できる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市と事業者が協働することで、市民に効率的に環境啓発を行うことができる。 他市町のチェーン店と同調して実施する仕組みがあるとより効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	今年度より一部店舗にてトレイ回収量を把握しなくなったため、目標値を下回る結果となったが、簡易包装や再利用の促進が求められるため、本事業により協働してさらにエコな店づくりを進めることで、市民にアピールできる有効な手段である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民に広くごみ減量と資源化を呼びかける事業であること、環境配慮を率先して取り組む店舗を支援することから、公平性を欠くものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	事業者には制度参加を粘り強く働きかけるとともに、協働して継続的に啓発し、市民の環境活動への取り組みを後押ししていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 14

【1.基本情報】

事業名	3・3プロジェクト 岐阜市食ベキリ協力店制度				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	3・3プロジェクト 岐阜市食ベキリ協力店制度実施要領、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	飲食店等で出される料理の食べ残しを減らすため、その削減の取り組みを実践する店舗を募集し、登録、公表することで、市民に率先して登録店を利用してもらい、生ごみの削減を図る。	
事業の内容	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗において、食べ残しの削減に取り組む店舗を募集、登録し、市民に向け店舗の取り組み状況をPRする。	
事業の対象	何を	料理の食べ残し削減に取り組む飲食店等の登録と公表
	誰に (対象者・対象者数)	市内の飲食店や宿泊施設等、料理の提供を行う店舗
	どのくらい (具体的数値で)	当初5か年で150店舗の登録
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 市公式ホームページにおいて登録店を募集 市公式ホームページを活用し、登録店を公表 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,360	40	1,300	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	91	88
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	啓発品	0	91	88
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	91	88

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,268	1,451	1,388

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,268	1,451	1,388

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者	飲食提供事業(宿泊業・飲食サービス業)者
受益者数	2,771	2,771	2,771
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	458	524	501

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	食べキリ協力店依頼件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60	60
実績値	34	3	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	食べキリ協力店登録数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	90	120	150
実績値	63	66	101
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	食品ロスが環境や食料問題として世界的に大きく取り上げられているなかで、国が主導となり食品ロスの削減に取り組んでいる。 改正食品リサイクル法により、基礎自治体が主体となって啓発活動することが求められている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市食品衛生協会など、機会を捉えてPRしている。 市が主体となって事業者及び市民を巻き込みながら、運動にしていくことを法が求めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	食べ残しの削減に取り組む店舗を活用することで、生ごみの削減意識の高揚に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	食べ残し削減に取り組む飲食店を対象にPRし、頑張る事業者を支援する。ごみの減量が進むことで、市民のごみ処理関連費用の削減などにつながる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業者や市民が、食べ残し削減の意識をさらに向上させるため、引き続き協力店の登録を求めている。

事業評価シート

番号 1340200 - 15

【1.基本情報】

事業名	ごみ減量サポーター事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量サポーター設置要領、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	市民のごみ減量意識の向上と活動を促し、「ごみ1/3減量大作戦」市民運動を拡大する。				
事業の内容	環境意識の高い市民に、ごみ減量活動を行う機会を提供し、市民運動を先導する人材を育成する。				
事業の対象	何を	ごみ減量サポーターを募集し、ごみ減量・リサイクル講座やイベントで活用することで、ごみ減量の知識やノウハウを持つ人材を育成する。			
	誰に (対象者・対象者数)	一般市民			
	どのくらい (具体的数値で)	登録人数50人			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 登録人数は19人 エコフェスタへボランティアとして参加 1回 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	340	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,268	40	340	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	6	19
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	保険料		6	7
	消耗品			1
	郵便料			11
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	6	19

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,268	346	344

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,268	346	344

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	408,109	406,407
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	登録者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	50	50	50
実績値	22	17	19

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	エコサポ活動により啓発を受けた市民	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5,000	5,000	3,000
実績値	1,781	7,979	2,500
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	ごみ焼却量の削減を求められる中、市民運動の拡大するためには、それを先導する市民ボランティアの育成が必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする登録人数を達成できていないものの、市民ボランティアとして活動しているため、かかる費用は少ない。 市民ボランティアにより実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とする登録人数には達していないが、高い意識を持った市民が登録しており、イベントにおいて、市民が市民にごみ減量の大切さを伝えることができています。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民を対象とする募集事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民ボランティアを活用することで、事業を効率的に進めながら、ごみ減量行動を実践する市民の輪を広げていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 16

【1.基本情報】

事業名	雑がみ回収スクール事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	小中学校	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、 ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもが雑がみの分別について学ぶとともに、子どものいる家庭における雑がみ分別の習慣化を図る。	
事業の内容	子どもたちが家庭で分別した雑がみを、学校で回収する体験型環境学習。	
事業の 対象	何を	雑がみの分別の周知
	誰に (対象者・対 象者数)	市内の小中学生
	どのくらい (具体的 数値で)	各学校年1～12回
令和2年度 (実施内容)	・厚見小学校、鷺山小学校、柳津小学校の3校で実施。 ・参加人数 1,186人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		1,700	50	1,625	50
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	1,700	50	1,625	50

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳			
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	0	1,700	1,625

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	1,700	1,625

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		市内の小中学生	市内の小中学生
受益者数		29,971	29,778
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		57	55

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加校	単位	校
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		5	5
実績値		4	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	雑がみ回収量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		20	4
実績値		不明	不明
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	雑がみの分別について学んだ子どもたちが実践する機会を提供するとともに、子育て家庭に雑がみ分別を浸透させるため、継続的に啓発する必要がある。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	家庭から排出される雑がみの多くが焼却処理されており、雑がみの分別が広く普及することによるごみ減量効果は高い。 雑がみの分別の習慣化を図るため、児童・生徒が雑がみを家庭で集めることは、子どもがいる家庭において効果的な手法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	実施校からは効果的な環境学習として評価されており、児童・生徒及びその家庭でのごみ減量意識の醸成には有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内にある小中学校が実施することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	実施校を拡大し、児童・生徒の環境教育、及びその家庭での雑がみ分別の習慣化を図る。

事業評価シート

番号 1340200 - 17

【1.基本情報】

事業名	生ごみ地域循環事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	その他	補助の種類※		実施主体	地域団体、小中学校
実施期間	令和2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化指針の一つ ・家庭から排出される生ごみの減量及び再資源化をする意識の高揚を図ることを目的とする。 				
事業の内容	ダンボールコンポストの継続実施の支障となっている「余剰堆肥」を回収し、これを希望する地域や学校等に配布する団体に対し、その回収時に必要となる保管用ボックスや余剰堆肥の活用方法を指導する講師への謝金等を市が支援する。				
事業の対象	何を	余剰堆肥の回収、利用に関する活動について、物品や講師謝金等を支援			
	誰に (対象者・対象者数)	余剰堆肥を回収し、希望する地域や学校等に配布する団体			
	どのくらい (具体的数値で)	1回			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体:長良西女性の会(参加世帯 41世帯) ・余剰堆肥回収量 10kg ・堆肥の利活用先:長良西小学校 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		1,625	50
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,625	50

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	0	0	29
直接事業費の主な内訳			
項目 消耗品			29
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	29

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	1,654

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	1,654

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			参加団体及び児童数
受益者数			658
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			2,514

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加世帯数	単位	世帯
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			112
実績値			41

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	余剰堆肥量	単位	kg
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			800
実績値			10
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ダンボールコンポストを市民生活に定着させるためには必要である。 一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業での生ごみの処理費用は令和2年度1,876円/tで、ごみ処理費用(令和1年度34,173円/t)と比較して低コストである。 家庭から排出される生ごみの多くが焼却処理されており、地域での余剰堆肥の利活用によるダンボールコンポストの実践継続意識が高まることにより、ごみ減量効果は高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	地域での堆肥の利活用先は、学校での環境教育にも有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の地域団体等が広く参加することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	生ごみの減量に取り組む意識をより高めることができるよう支援内容等制度を見直し、ダンボールコンポスト講座や地域活動団体と連携した参加団体の拡大と、ダンボールコンポストの実践者拡大、生ごみの地域循環を推進する。

事業評価シート

番号 1340200 - 18

【1.基本情報】

事業名	路上喫煙禁止啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進			政策コード	6 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例 岐阜市環境基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	都市美化の推進を市内外に示していくとともに、まちなかの吸い殻のポイ捨てを防止する。	
事業の内容	路上喫煙禁止区域を指定し、路上喫煙防止指導員による区域内の巡回、啓発指導、条例違反者に対する過料処分を行う。	
事業の 対象	何を	区域内での啓発指導、過料処分
	誰に (対象者・対 象者数)	区域内での違反者等(過料処分:年間40人程度、指導:年間50人程度)
	どのくらい (具体的 数値で)	過料徴収:2,000円
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 路上喫煙禁止区域内において路上喫煙防止指導員が巡回し、啓発活動を行った。条例違反者には過料処分を行った(40件)。 健康増進法による規制との重複を避けるため、区域の一部について指定を解除する旨の告示を行った。また、これに合わせ、啓発標示板やチラシ等の修正を行った。 健康増進法の趣旨を踏まえ、望まない受動喫煙を防止する観点から、指定喫煙場所にパーテーションを設置する工事を行った。 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,219	70	2,380	70	2,275	70
パートタイム(嘱託職員)	8,899	864	8,986	864	7,478	726
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	11,118	934	11,366	934	9,753	796

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,929	3,393	8,253
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	灰皿清掃業務委託	2,195	2,442	2,148
	標示板等設置	850	0	0
	路面標示修繕	0	296	421
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,929	3,393	8,253

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	15,047	14,759	18,006

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	15,047	14,759	18,006

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37	36	44

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	パトロール日数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	268	264	266
実績値	268	264	258

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	吸い殻のポイ捨て数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	120
実績値	201	138	124
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ポイ捨てごみの中に占めるたばこの吸い殻の割合は高く、都市美化の観点から路上喫煙の防止を進める必要がある。また、受動喫煙対策のため屋内における喫煙の規制が強化される中、屋外での喫煙がポイ捨てごみの増加に繋がらぬよう、引き続き啓発を進めていく必要がある。 市条例に基づき、市が過料処分、啓発事業等を実施することとしている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和2年度の指定喫煙場所におけるパーテーションの設置工事など、年度により経費は大きく異なるが、制度開始時と比較し過料処分件数は2割程度に減っており、効果は確実に現れている。 地域やたばこ事業者等と協働し、効率的に事業を進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	吸い殻のポイ捨て数は減少しており、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	路上喫煙禁止区域における喫煙者に対する過料処分は、全市民の環境美化意識の醸成を目的としており適正。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	都市美化を推進するため、路上喫煙による吸い殻のポイ捨て防止の指導・啓発を継続していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 19

【1.基本情報】

事業名	都市美化啓発事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成 20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市まちを美しくする条例に基づき、ごみの散乱等の防止を啓発し、環境美化の推進を図る。				
事業の内容	ポイ捨て防止のプレート板や啓発ポスター等を作成し、地域の取り組みと協働する。				
事業の 対象	何を	都市美化に対する活動支援			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	希望に応じ随時			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 清掃活動参加を呼びかけるポスターを作成し、地域に配布した。 都市美化啓発プレートを作成し、希望者に配布した。 犬のふん放置防止を啓発するため、チラシの配布、「イエローチョーク作戦」の受付を行った。 岐阜市中心市街地及び岐阜市西部の橋梁におけるポイ捨てごみの分布状況の実態を把握するため、調査を行った。 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	539	17	578	17	878	27
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	539	17	578	17	878	27

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		572	421	1,134
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	看板作成	194	353	373
	チラシ・ポスター	204	68	125
	啓発物品	0	0	55
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		572	421	1,134

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,111	999	2,012

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,111	999	2,012

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	2	5

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	美化啓発用プレート配布枚数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	600	600	800
実績値	731	579	677

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	530運動参加団体数	単位	団体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	300	300	400
実績値	377	357	71
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	マナーを守らない一部の市民によるポイ捨てやペットのふん放置がまだ見られ、継続的な啓発の必要がある。 公共の場所でのポイ捨て等の管理及び啓発は、地域住民と市が協働して実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	看板掲示やチラシの配布等は、迷惑行為を周知するために、効果的な手法の1つである。 地域が主体となって行う活動を市が支援している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年度における530運動の参加団体数は目標を下回ったが、市民と協働した取り組みにより概ね良好な都市環境を確保することが出来ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域を美しくしようとする市民に対し、市が支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き市民と協働し都市美化を推進していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 20

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市都市美化推進連絡協議会
実施期間	昭和61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。				
事業の内容	岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が都市美化の推進を行う活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動、道路、公園、河川等公共場所の清掃活動、清掃用具購入費等)に対して補助金を交付する。				
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部			
	どのくらい (具体的 数値で)	各支部 基本額10,700円+世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・50支部に対し、補助金を交付した。 ・令和2年度は延べ367団体が、ごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動の参加を届け出た。 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,360	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,268	40	1,360	40	1,300	40

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		3,619	3,596	3,508
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	3,619	3,596	3,508
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		3,619	3,596	3,508

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,887	4,956	4,808

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	4,887	4,956	4,808

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	12	12

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付額	単位	千円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	3,619	3,596	3,564
実績値	3,619	3,596	3,508

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加団体数	単位	団体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	700	700	700
実績値	700	701	367
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。 市民の自発的な取り組みに市が支援をすることで、継続的な活動につながる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の自発的な活動に対する経費の一部補助により、市全域の美化が効率的に図られる。 地域住民の参加を前提とした事業のため、市が地域と協働して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初目標としていた参加総団体数を達成することはできなかったが、継続的な実施により、市民の美化意識の高揚につながっており、清潔で美しく快適なまちづくりに寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	補助金は自治会連合会加入世帯数に基づいて算出し、交付している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	引き続き市と地域が協働して美化を進めていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 21

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。				
事業の内容	市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。				
事業の対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、事業者等			
	どのくらい (具体的数値で)	委員会への負担金(令和元年度予算6,630千円)(令和2年度予算6,205千円)			
令和2年度 (実施内容)	委員会事業の実施(省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、エコスクールレポート、省エネ講座、エコワット貸出、事業者向け省エネセミナー等)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	24,726	780	26,520	780	25,350	780
パートタイム(嘱託職員)	2,678	260	2,704	260	2,678	260
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	27,404	1,040	29,224	1,040	28,028	1,040

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,541	6,432	4,235
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	負担金	6,541	6,432	4,235
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		6,541	6,432	4,235

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	33,945	35,656	32,263

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	33,945	35,656	32,263

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	83	87	79

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	委員会事業年間参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,020	4,020	5,000
実績値	4,516	4,750	2,477

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業実施によるCO2削減量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	255	263	221
実績値	243	246	181
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。 当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け行政と事業者、市民が協働して取り組むための組織である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネチャレンジ市民運動(ぎふ減CO2ポイント制度)、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、より効率的かつ効果の高い事業を展開している。 学識経験者や市民、事業者の代表などで組織された委員会の事業として実施しており、市民協働の事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標とするぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により講座等イベントでの啓発が行えなかったため、達成できなかったが、市内温室効果ガス削減につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全ての市民が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新規事業の創設、既存事業の見直しや廃止などを行いながら、より市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開していく。

事業評価シート

番号 1340200 - 22

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	市民・事業者
実施期間	平成26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。				
事業の内容	市内建物への再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備の導入に対し、費用の一部を補助する。				
事業の対象	何を	補助金の交付			
	誰に (対象者・対象者数)	①～⑤を購入・実施・導入した者(①:ゼロエネルギー住宅(ZEH)、②:住宅省エネ改修、③:燃料電池、④:次世代自動車充電設備(V2H)、⑤:リチウムイオン蓄電池)			
	どのくらい (具体的 数値で)	①～③:国の補助金額の1/10、④:上限10万円、⑤:上限5万円			
令和2年度 (実施内容)	【補助件数】 ①:49件/4,392千円、②:0件/0千円、③:45件/247千円、④:5件/500千円、⑤:38件/1,900千円				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,121	130	4,420	130	4,225	130
パートタイム(嘱託職員)	1,339	130	1,352	130	2,369	230
パートタイム(アルバイト)	0		0		135	30
計(A)	5,460	260	5,772	260	6,729	390

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		6,412	4,914	7,039
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	6,412	4,914	7,039
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		6,412	4,914	7,039

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,872	10,686	13,768

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	11,872	10,686	13,768

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民・事業者	市民・事業者	市民・事業者
受益者数	143	114	137
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	83,021	93,737	100,496

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	163	269	191
実績値	143	114	137

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	温室効果ガス排出削減量試算値		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	360	640	423
実績値	347	267	310
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	温室効果ガス排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であるため、排出量削減に寄与する本事業の必要性は高い。 「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和2年度から、地中熱ヒートポンプシステムからより1件あたりの温室効果ガス排出量削減効果が高いリチウムイオン蓄電池への補助に切り替えた。また、件数も増えたことから費用対効果は高いといえる。 本市の地球温暖化対策として、市が積極的に取り組むものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に削減される。 本事業の実施により、機器導入に係る費用の投資回収年数が短縮されるため、機器導入の促進効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	地球温暖化対策に資する取り組みを行う多くの市民等が受益者の対象となりうる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統合・縮小含む)	国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を見直ししていく。

事業評価シート

番号 1340200 - 23

【1.基本情報】

事業名	市公共施設における省エネ・CO2削減ポテンシャル診断事業				
担当部名	環境部	担当課名	低炭素・資源循環課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	(一財)省エネルギーセンターほか	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地球温暖化対策実行計画	

【2.事業概要】

事業の目的	限りある財源の中で、持続可能な公共サービスを提供していくため、市公共施設の「エネルギー利用の効率化を図る。				
事業の内容	市公共施設のエネルギー使用状況や設備の運用状況に基づき、CO2排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する、より精度の高い提案の受けられる診断を受診する。				
事業の対象	何を	①省エネ診断・節電診断(経済産業省 一般財団法人省エネルギーセンター) ②CO2削減ポテンシャル診断(環境省)			
	誰に (対象者・対象者数)	市公共施設			
	どのくらい (具体的数値で)	①無料 ②複数エネルギーの施設: 上限90万円/施設			
令和2年度 (実施内容)	令和2年度 (省エネ診断 7件、CO2削減ポテンシャル診断 1件)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		3,094	91	975	30
パートタイム(嘱託職員)	0		676	65	206	20
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	3,770	156	1,181	50

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,277	682
直接事業費の主な内訳			
項目			
CO2削減ポテンシャル診断業務		2,277	682
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	2,277	682

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	6,047	1,863

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他		2,070	558
計(F)	0	2,070	558

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	3,977	1,305

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		市公共施設(受診対象施設)	市公共施設(受診対象施設)
受益者数		159	153
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		25,013	8,529

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ポテ診・省エネ診断実績件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		8	4
実績値		7	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	二酸化炭素削減量	単位	t
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		560	667
実績値		198	255
達成状況		×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の温室効果ガス削減に向けた対策として、本市自らが率先してエネルギー利用の効率化の取り組みを行い、市域全体の取り組みを牽引する。 本市の取り組みを民間事業者へ波及させるために必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	省エネ診断は、経済産業省の事業で無料で受診できる。また、CO2削減ポテンシャル診断は、環境省から補助を受けられるため、費用対効果が高い。 市が率先して取り組むものである
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市公共施設におけるエネルギー使用状況や施設の運用状況等に基づき、二酸化炭素排出削減のために有効と考えられる設備導入や運用改善等に関する具体的な対策の提案、効果、必要な費用等に関する情報提供を受けられた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受診・対策事例の水平展開を図り、市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を推進している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	受診施設に対して、フォローアップアンケート調査で対策の実施状況を確認しながら、今後も市公共施設の「エネルギー利用の効率化」を図っていく。 CO2削減ポテンシャル診断は、令和2年度で補助事業が終了。